資料１

第２回十日町市上下水道事業審議会資料

2025年8月5日

目次

公営企業会計と下水道事業

下水道事業財政シミュレーションについて（改定しない場合）

使用料の改定率について（改定する場合）

現在の下水道料金の水準では下水道事業の運営に必要な経費を賄えていないことを踏まえ、使用料改定を検討しています。

使用料改定の必要性の検討方針

十日町市の下水道事業の経営は使用料収入で必要な経費を賄えておらず、一般会計からの赤字補填に依存せざるを得ない状況が継続している。使用料改定の検討に当たっては、特に以下の観点からの検討が必要になる。

01

独立採算制の維持
地方公営企業の経営にかかる経費は、一部を除いてその経営に伴う収入をもって充てる必要があり、独立採算性が求められる。

⇒改定パターン①　赤字補填ゼロ

02

社会資本整備総合交付金（国庫補助金）の交付要件の維持
下水道事業に係る設備投資の財源の一部には国庫補助金が活用されているが、経費回収率が80％を下回ると当市への国庫補助金が減額となる恐れがあり、減額分は一般会計（税金）からの繰入が必要になる。

⇒改定パターン②　経費回収率80％確保

公営企業会計と下水道事業

独立採算制の状況を把握するため、公営企業会計を導入しています。

地方公営企業の特徴

- **経理は特別会計を設けて行う（地方財政法第6条）**

- **独立採算制（地方財政法第6条、同施行令第37条、地方公営企業法第17条の2第2項）**

⇒経営にかかる経費は、その経営に伴う収入をもって充てる。

- **経費負担の原則（地方財政法第6条、地方公営企業法第17条の2）**

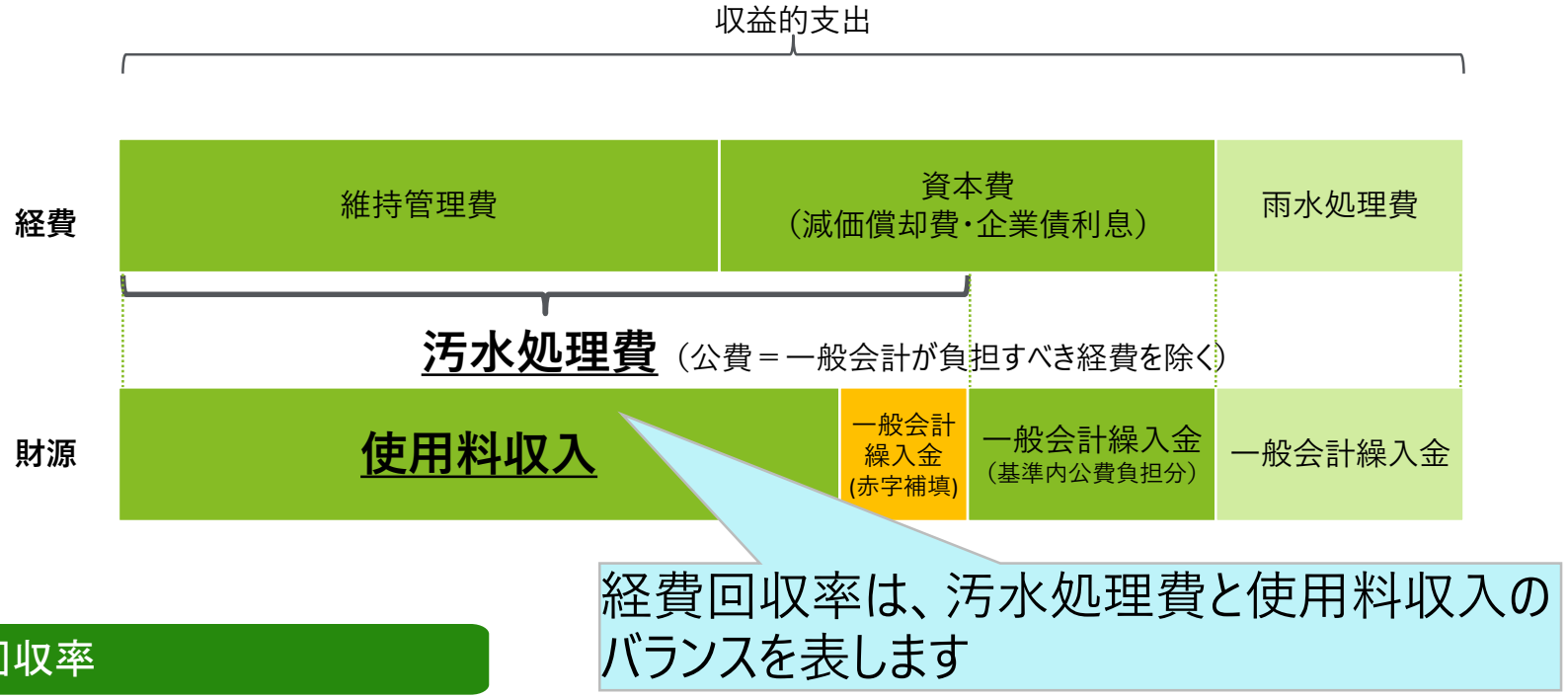
⇒「経費負担区分」で、性質上不適当、経営上非効率と認められる経費は、一般会計等で負担する。

- **企業会計方式（複式簿記）（地方公営企業法施行令第9条）**

⇒経済活動の記録を、ある経済価値の増加と他の経済価値の減少と言う二側面からとらえる（民間企業と近い形で行う）。

「経費回収率」とは下水道事業において負担すべき経費を、どの程度、使用料収入（下水道料金）で賄えているかを表す指標です。

下水道事業の費用と経費回収率



経費回収率

- 汚水処理費（一般会計が負担すべき経費を除く）を使用料収入で除して算定される。
  - 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。※1

【参考】

- 当市下水道事業会計
  - 令和６年度　約８２％
- 全国平均
  - 令和４年度　約９６％※2

出所：※1総務省HP　経営指標の概要（下水道事業）より

※2公益社団法人日本下水道協会「下水道経営ハンドブック」より

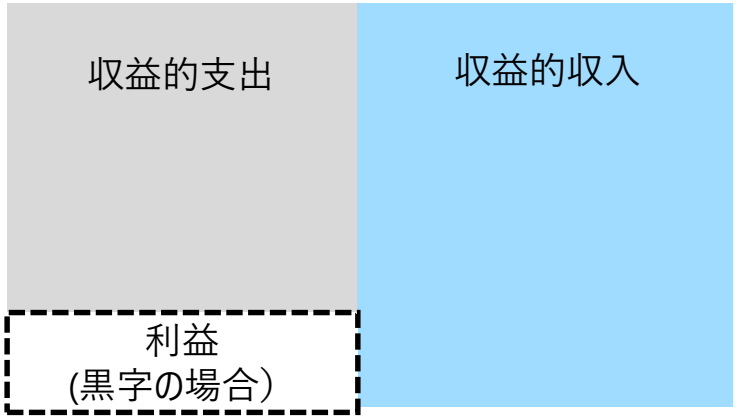
公営企業の取引は、当年度の損益計算に関する損益取引と、いわゆる投下資本の増減に関する資本取引に区分されます。

損益取引と資本取引及び財務諸表イメージ

損益取引

- 当年度の損益取引に基づくもの

【損益取引】＝損益計算書

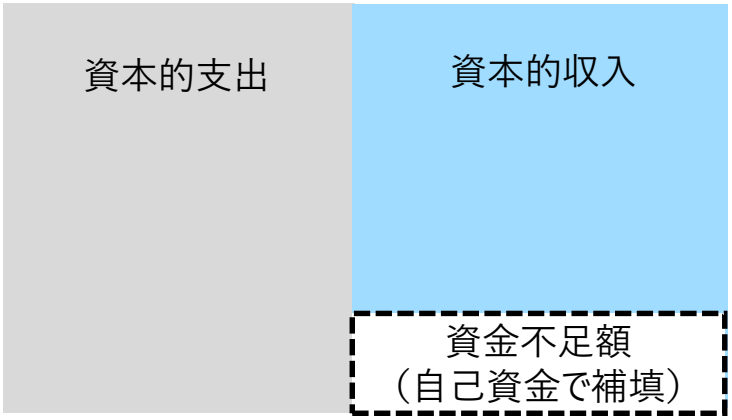


例）当年度の期間損益計算に関するもの
⇒使用料収入、人件費、材料費、物件費、減価償却費、支払利息等

資本取引

- いわゆる投下資本の増減に関する取引

【資本取引】＝貸借対照表



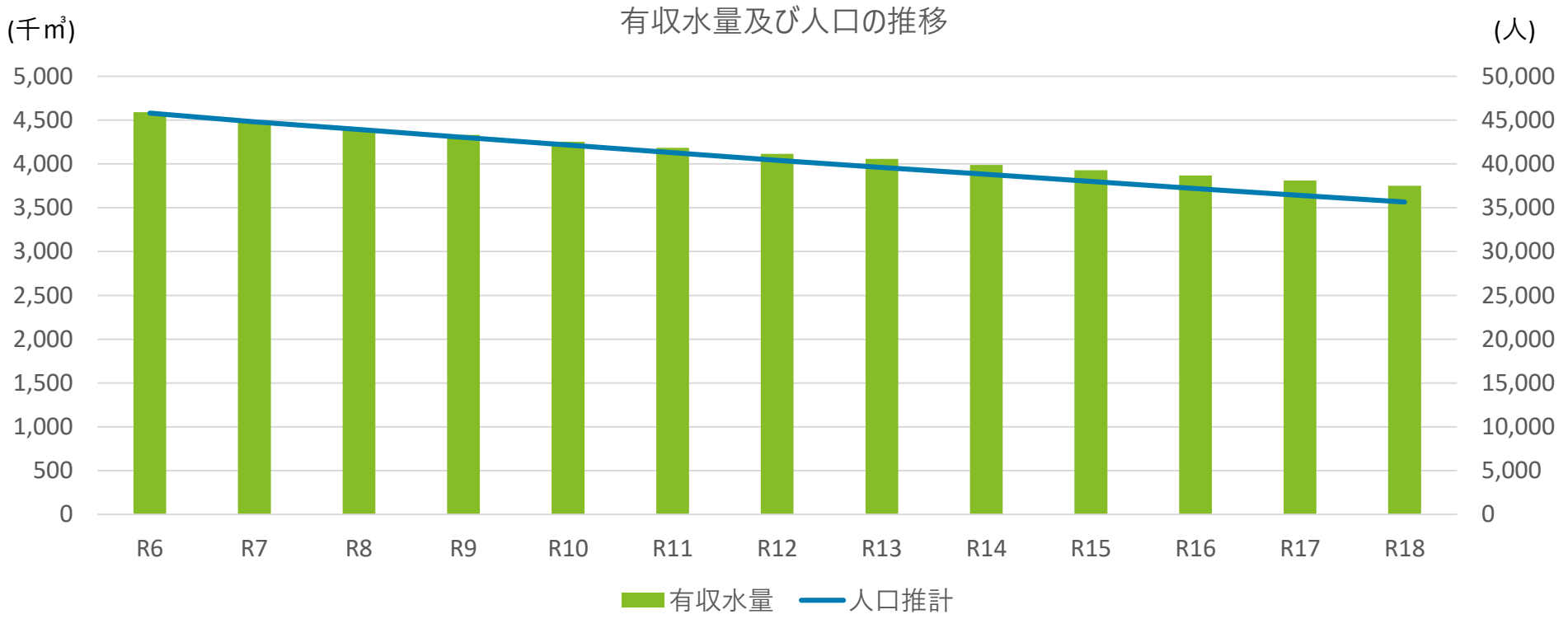
例）期間損益計算のもととなるもの
⇒建設改良費、企業債の発行・償還等

※例えば建設改良費（資産の取得）は、取得資産が減価償却費として将来の費用として計上されるという意味で、期間損益計算のもととなる。

下水道事業財政シミュレーションについて
（改定しない場合）

時系列傾向分析により将来の有収水量を推計し、使用料収入を算定しています。

時系列傾向分析の結果



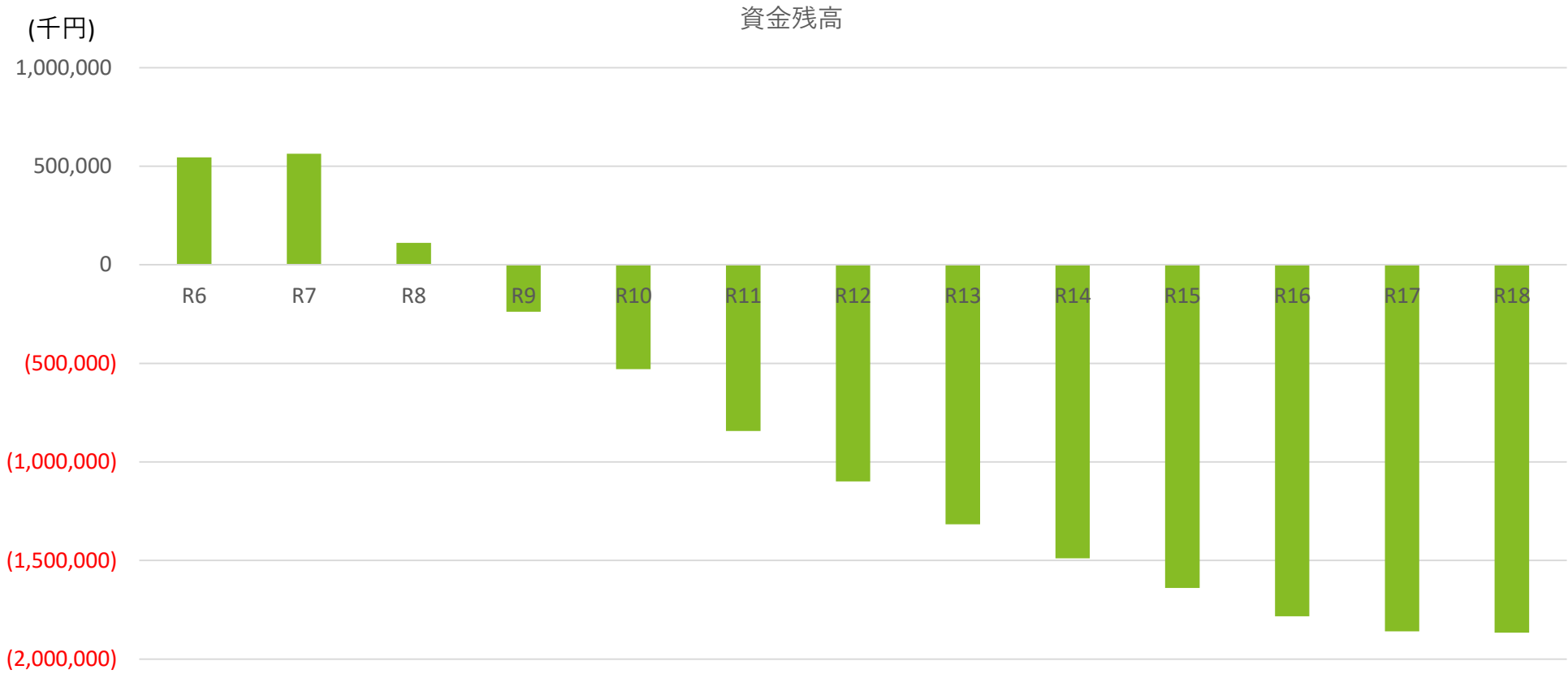
人口推計：国立社会保障・人口問題研究所の推計より。
有収水量：使用料徴収の対象となった汚水の年間水量。つまり、処理された汚水のうち、使用料を徴収することが出来た水量。
時系列傾向分析：過去の実績値の推移に基づき、将来の推計を行う統計的手法。

人口減少による有収水量の減少に伴い、使用料収入の減少が見込まれます。

有収水量に基づく使用料収入の見通し

赤字補填としての一般会計からの繰入を行わない場合、資金残高は令和9年度には枯渇すると見込まれます。

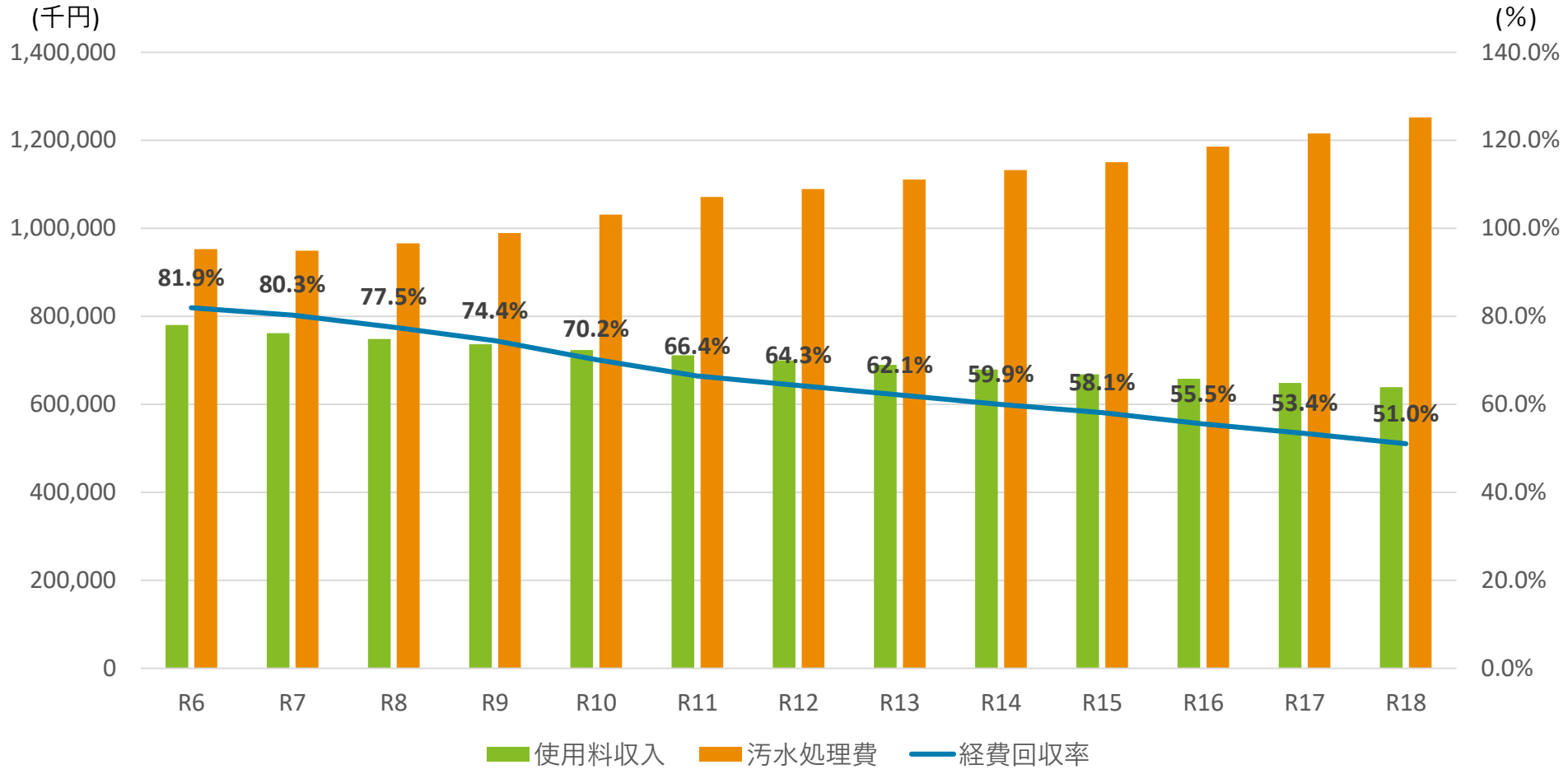
赤字補填を計上しない場合の将来の資金残高



※令和７年度までは、赤字補填の実績額及び予算額を計上している。
　令和８年度以降、一般会計からの赤字補填額をゼロとして推計している。

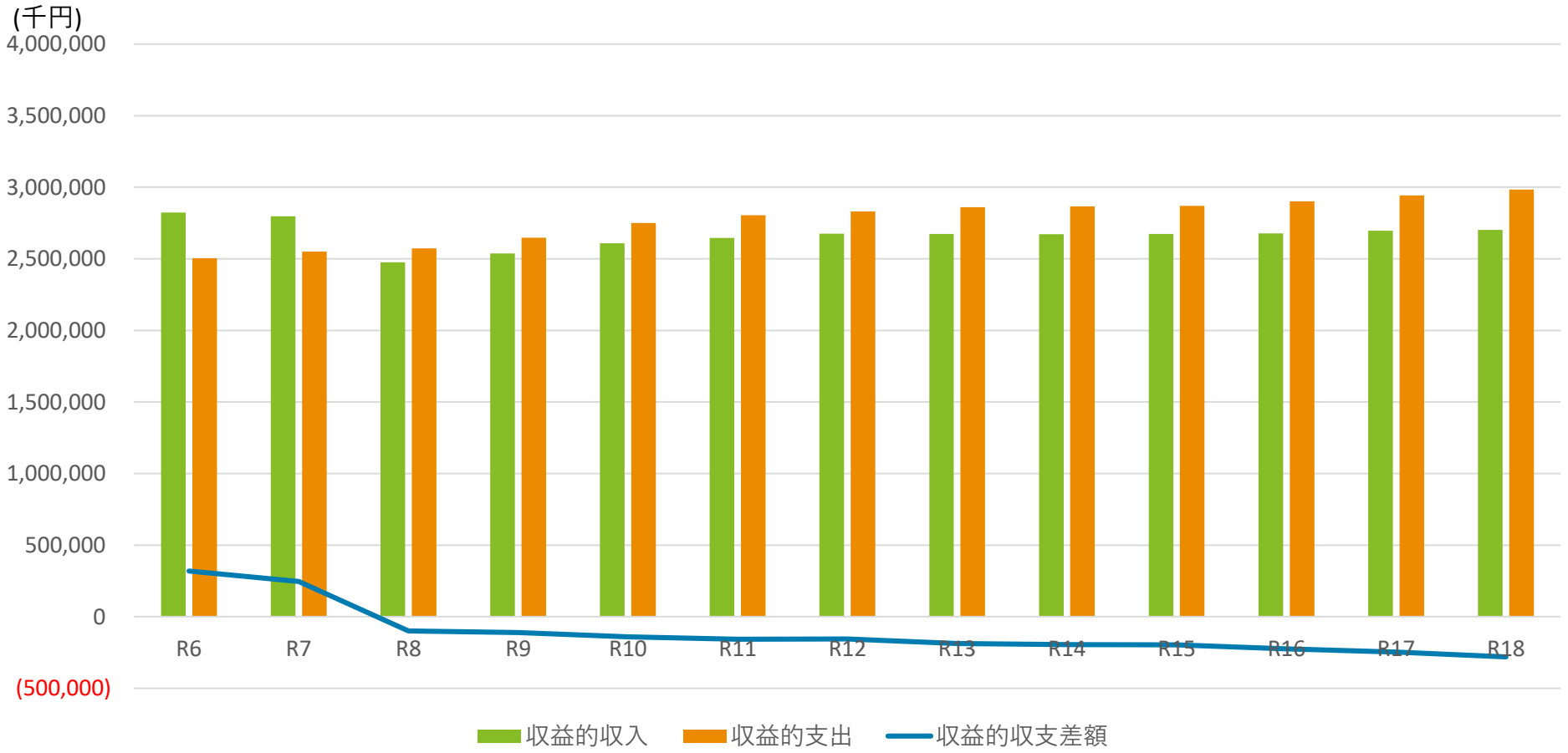
赤字補填としての一般会計からの繰入を行わない場合、経費回収率は減少傾向が続くと見込まれます。

将来推計（折れ線グラフ右軸・棒グラフ左軸）



（ご参考）赤字補填としての一般会計からの繰入を行わない場合、収益的収支は赤字が継続すると見込まれます。

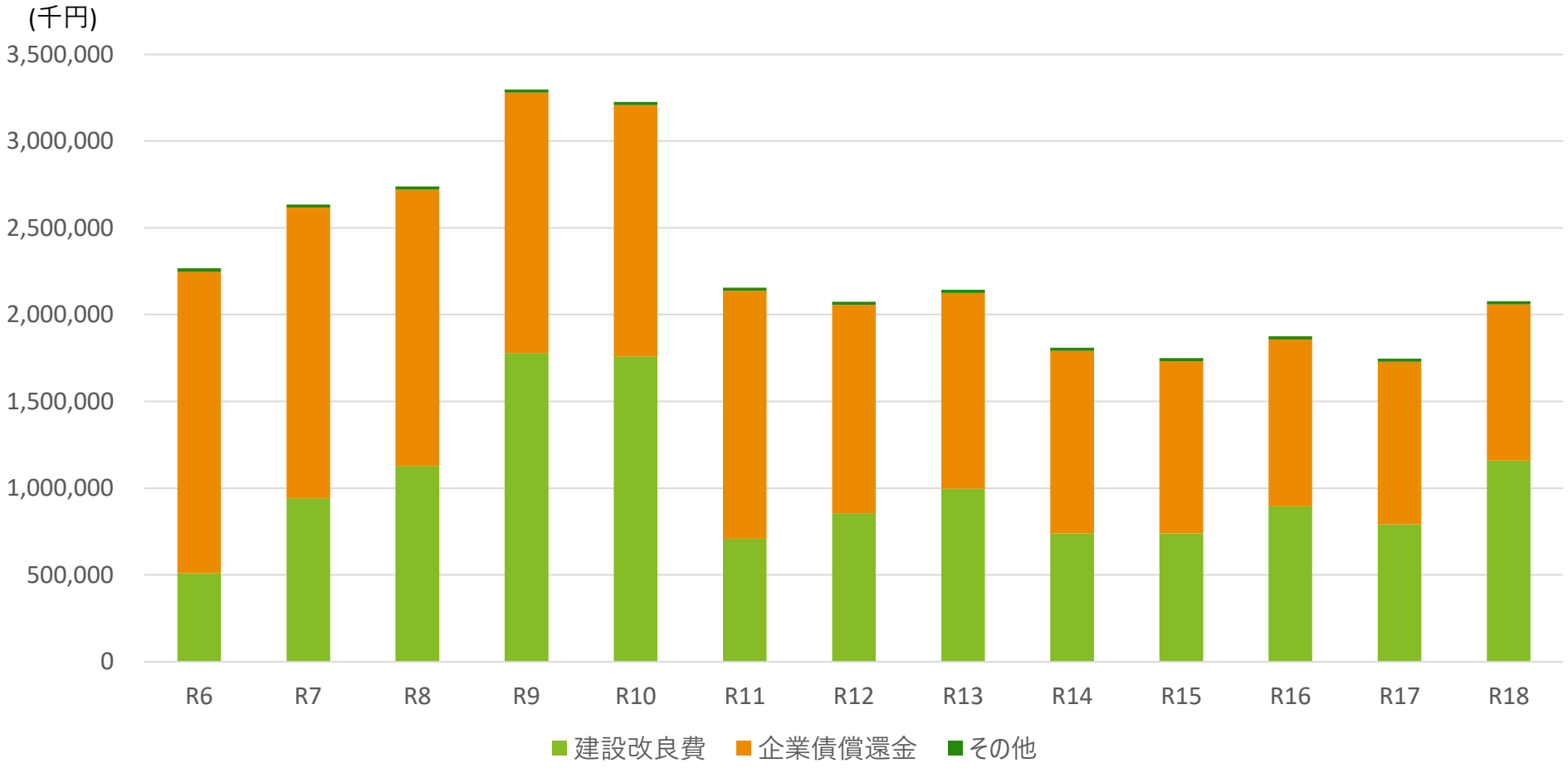
赤字補填を計上しない場合の将来の収益的収支



※令和７年度までは、赤字補填に実績額及び予算額を計上している。
　令和８年度以降、一般会計からの赤字補填額をゼロとして推計している。

（ご参考）資本的支出としては、老朽化に伴う更新投資を始めとした建設改良費や、企業債償還による資本的支出が見込まれます。

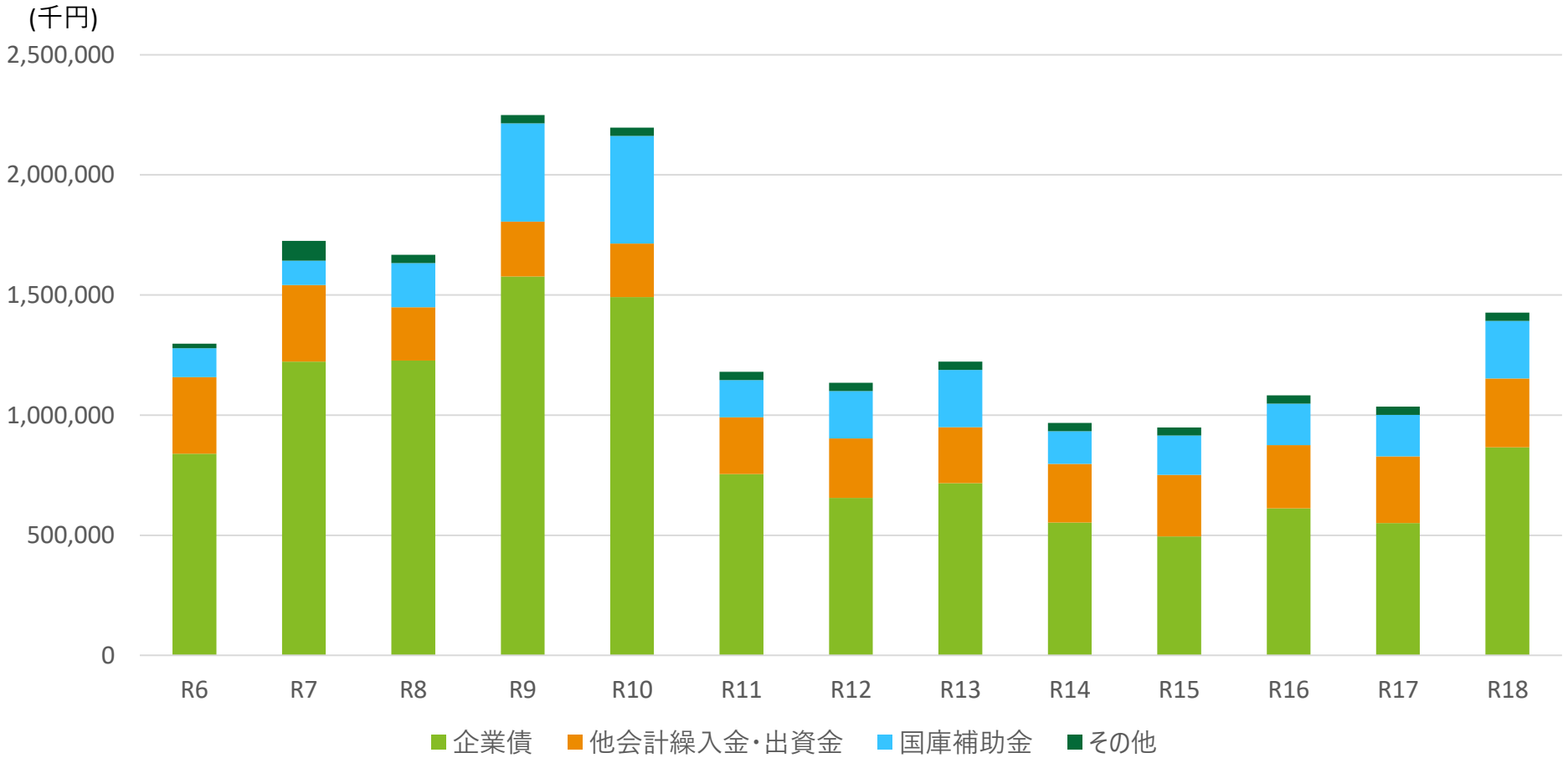
資本的支出の推移



※資本的支出には資本費平準化債及び借換債による償還額を含む

（ご参考）資本的収入は建設改良費の財源等となる企業債のほか、現行制度に基づく他会計繰入金や国庫補助金等を見込んでいます。

資本的収入の推移



※資本的収入には資本費平準化債及び借換債を含む

（ご参考）以下の前提条件に基づき将来推計を行っています。

主な前提条件

■ 給水収益（調定件数・有収水量）
- ➢ 過年度実績値の推移から将来予測を行う、時系列傾向分析により推計。

■ 物価上昇率・賃金上昇率
- ➢ 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」による、「成長移行ケース」を使用。
  - • 費用については、過年度実績値を基に、物価上昇率を加味して推計。

■ 建設改良費・減価償却費
- ➢ 必要な投資額を建設改良費として４条支出に計上。
- ➢ 既存資産及び建設改良費額を基に、将来の減価償却費を推計。

■ 企業債・企業債償還金
- ➢ 各投資毎に建設改良費の財源等になる企業債を推計し４条収入に計上。
- ➢ 既存企業債及び企業債の新規発行額を基に、将来の企業債償還金及び支払利息を推計。

■ 他会計からの繰入
- ➢ 基準内繰入については現行制度が継続することを前提に推計。
- ➢ 収益的収支不足額は赤字補填として他会計繰入金を計上する。
- ➢ 資金残高は１億円を最低額とし、下回る場合には赤字補填として他会計繰入金を計上。

使用料の改定率について
（改定する場合）

赤字補填額の削減及び経費回収率の向上を目指すため、①赤字補填ゼロ、②使用料算定期間における経費回収率80％確保、という２つのパターンの推計を行いました。

推計パターン

	赤字補填額（令和9～12年度平均）	経費回収率（令和12年度時点）	使用料改定率
現行使用料	275,087千円	64.3％	－
使用料改定パターン① 使用料算定期間の赤字補填ゼロ	0千円	88.1％(※)	**約37.1％**
使用料改定パターン② 使用料算定期間の経費回収率80％	80,000千円	80.0％	**約24.5％**

※使用料収入以外の収入として、赤字補填以外の基準外繰入やその他営業収益の収入が存在するため、赤字補填が生じていない場合も経費回収率が100%になるとは限らない。

使用料算定期間

- 使用料改定　令和８年６月
- 使用料算定期間　令和８年６月～令和１２年５月（令和９年度～令和１２年度）

各パターンにおける、少量使用者及び一般家庭を想定した使用者への影響イメージは以下のとおりです。

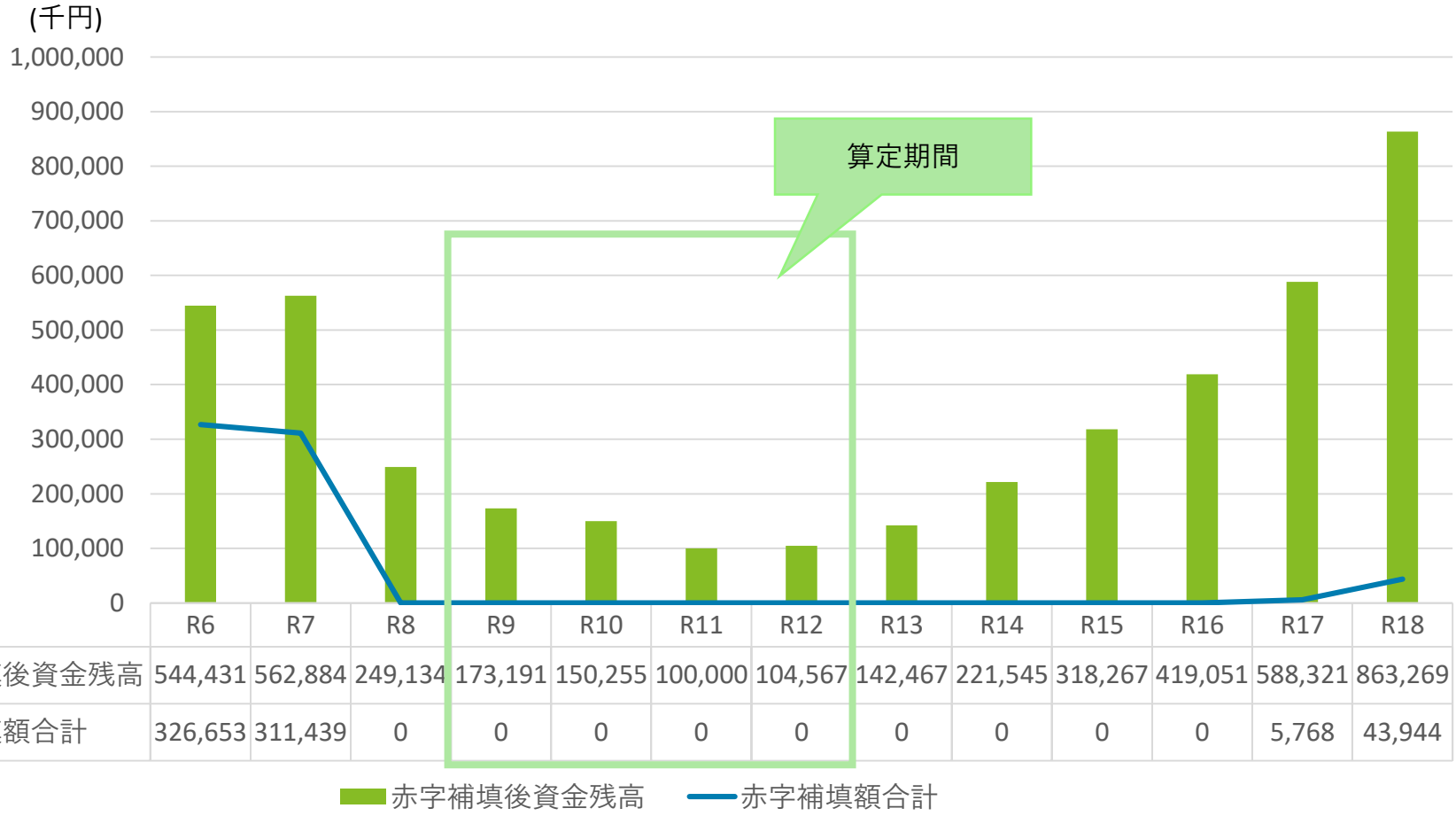
使用者への影響イメージ

パターン	改定率	R9年度 使用料収入	少量使用者の 使用料目安 （10㎥想定・税抜）	一般家庭の 使用料目安 （20㎥想定・税抜）	備考
改定なし	0%	736,200千円	1,400円	3,050円	
パターン① 赤字補填ゼロ	約37.1%	1,009,153千円 （＋272,953千円）	1,919円 （＋519円）	4,181円 （＋1,131円）	独立採算が図られる
パターン② 経費回収率80%	約24.5%	916,536千円 （＋180,336千円）	1,743円 （＋343円）	3,797円 （＋747円）	パターン①に比べ負担軽減が図られる

※現在の使用料体系を維持する仮定の下で、現行の使用料体系に改定率を乗じて算定しています。

パターン①赤字補填をゼロとする改定率の場合、一般会計からの赤字補填は見込まれないことから、独立採算制の観点からは望ましいと言えます。

資金残高の将来推計

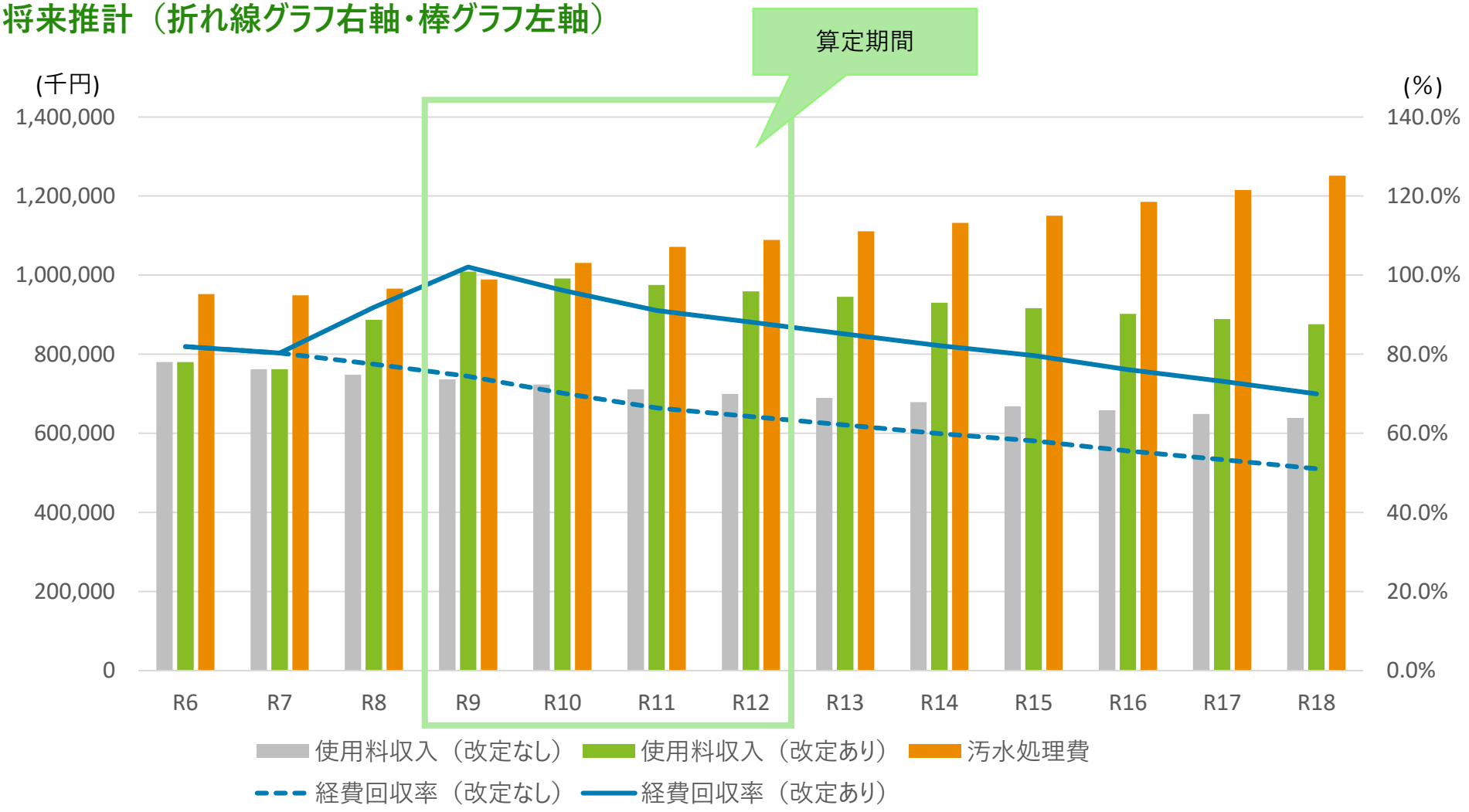


	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
赤字補填後資金残高	544,431	562,884	249,134	173,191	150,255	100,000	104,567	142,467	221,545	318,267	419,051	588,321	863,269
赤字補填額合計	326,653	311,439	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,768	43,944

パターン①赤字補填をゼロとする改定率の場合、経費回収率は改善し、改定翌年度の令和9年度は経費回収率100％に達します。

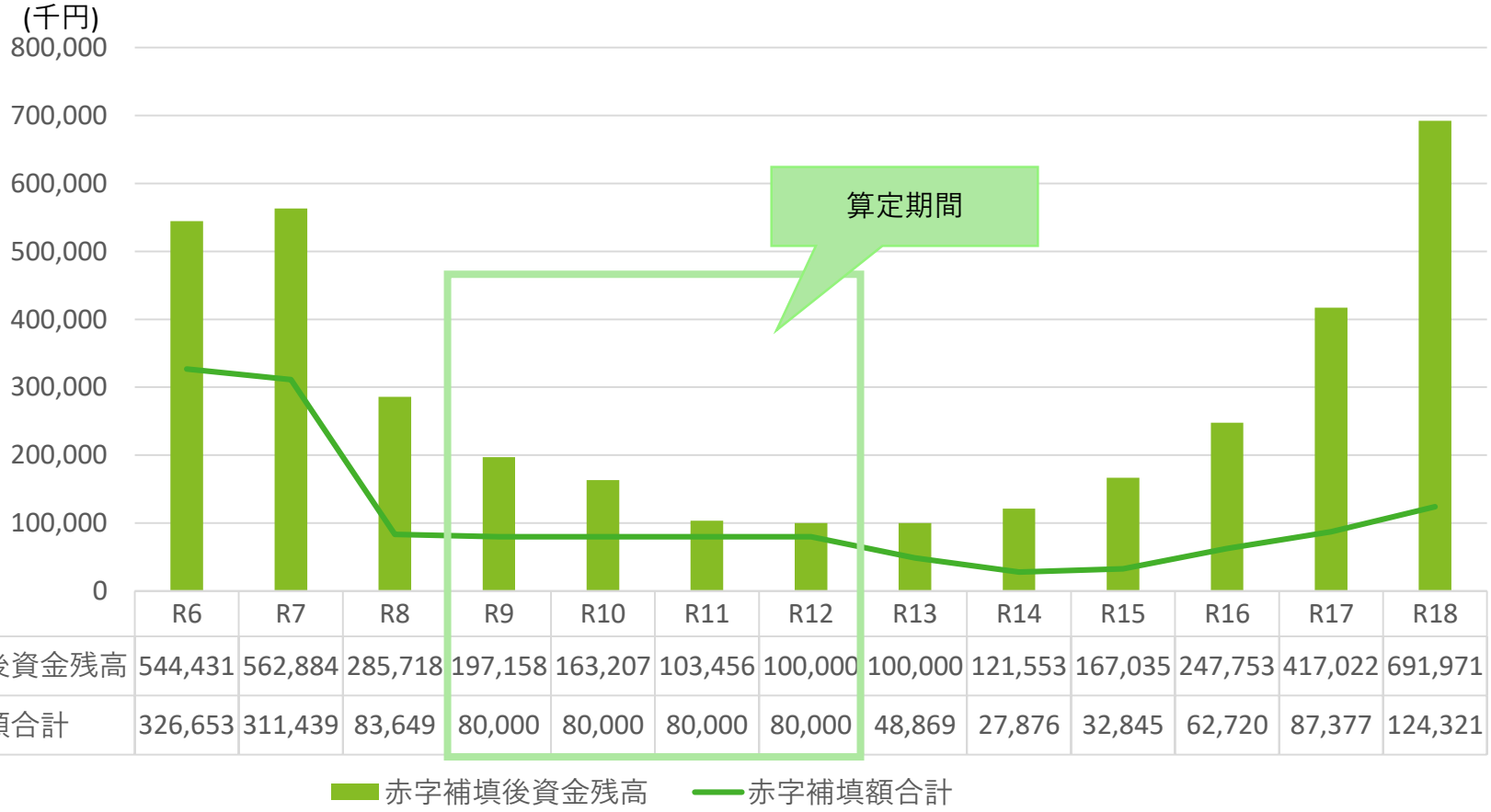
単位：千円

将来推計（折れ線グラフ右軸・棒グラフ左軸）

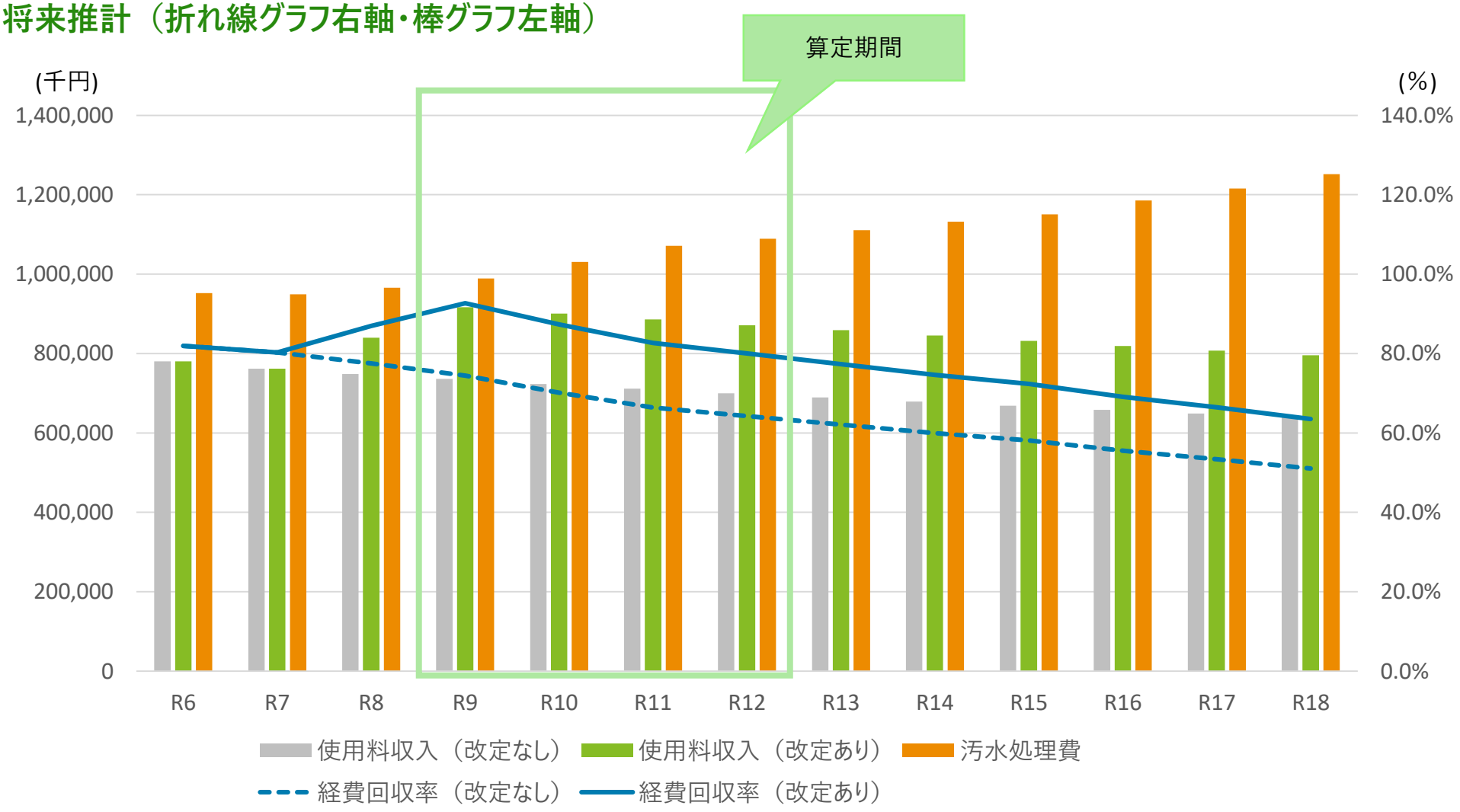


パターン②使用料算定期間に経費回収率80％を維持する場合、改定後の赤字補填額は令和9～12年度平均で80,000千円となり、使用料を改定しない場合に見込まれる赤字補填額275,087千円と比較して、195,087千円低減します。

資金残高の将来推計（折れ線グラフ右軸・棒グラフ左軸）



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
赤字補填後資金残高	544,431	562,884	285,718	197,158	163,207	103,456	100,000	100,000	121,553	167,035	247,753	417,022	691,971
赤字補填額合計	326,653	311,439	83,649	80,000	80,000	80,000	80,000	48,869	27,876	32,845	62,720	87,377	124,321

パターン②使用料算定期間に経費回収率80％を維持する場合、改定直後の令和9年度の経費回収率は92.7%に達し、一定の改善を図ることができます。

将来推計（折れ線グラフ右軸・棒グラフ左軸）